

令和8年6月定例市議会提出案件について

補正予算関係

一般会計・特別会計 補正予算総額 2,867,539千円

主な内容

(1) インターナショナルスクールの開校に向けた整備が動き出します

学校施設開校整備費補助事業 286,774千円

教育機関支援事業 199,500千円

【シティプロモーション課】

令和9年9月に本市に開校を予定しているインターナショナルスクールの整備が動き出します。開校に向けた支援を行うことで、世界で活躍する人材の輩出や地域ブランド力の向上、市内の学校との交流により、地元の子供達が多様な価値観に触れる機会となることや異文化理解の促進、さらには関係・定住人口の増加につなげます。

(2) 避難者情報をリアルタイムで把握 「避難所受付システム」を導入します

27,259千円【総合防災課】

正確かつ迅速な避難者数の把握や、災害対策本部・支部・避難所間の連絡体制強化のため、「避難所受付システム」を導入し、避難所での受付業務の効率化を図るとともに、避難者数等の情報をリアルタイムで把握できる体制を整備します。

(3) まちなかの活性化を図る脱炭素事業を実施します

317,012千円【脱炭素社会推進課】

脱炭素先行地域に選定されたことを受け、計画対象エリアの電力を再エネに置き替え、脱炭素化を図るとともに、断熱改修等を通じた空き家・空き店舗等の利活用の促進や、それに伴うまちなかの活性化を図るなど、本市の課題解決に向けた先行的な脱炭素に関する取組を実施します。

(4) 雑賀崎・田野地区の地域再生 漁港施設・空き家活用の実証実験を実施します

12,032千円【シティプロモーション課・農林水産課】

雑賀崎・田野地区の地域再生を進めるに当たり、雑賀崎漁港で行われている鮮魚の直接販売を核とした販わい創出を図るため、キッチンカーや仮設店舗での飲食事業の効果、影響を調査する実証実験を実施するとともに、地域の深刻な課題となっている遊休不動産（空き家）について、熱意あるチャレンジャーによる試行的な活用を行うなど、地域の新たな空き家活用モデルを創出し、事業者には選ばれるまちづくりを進めます。

インターナショナルスクールの開校に向けて動き出します

【事業概要】

学校施設開校整備費補助事業 286,774千円
教育機関支援事業 199,500千円

令和9年9月に本市に開校を予定しているインターナショナルスクールの整備が動き出します。開校に向けた支援を行うことで、世界で活躍する人材の輩出や地域ブランド力の向上、市内の学校との交流により、地元の子供達が多様な価値観に触れる機会となることや異文化理解の促進、さらには関係・定住人口の増加につなげます。

※学校施設開校整備費補助事業

国の空き家対策総合支援事業を活用し、センタービルを改修

※教育機関支援事業

ふるさと納税による寄附金を活用し、備品の購入やセンタービル以外の整備等を支援

【今後の主なスケジュール（予定）】

令和8年7月	改修工事スタート
令和8年9月	生徒募集開始
令和9年9月	開校予定

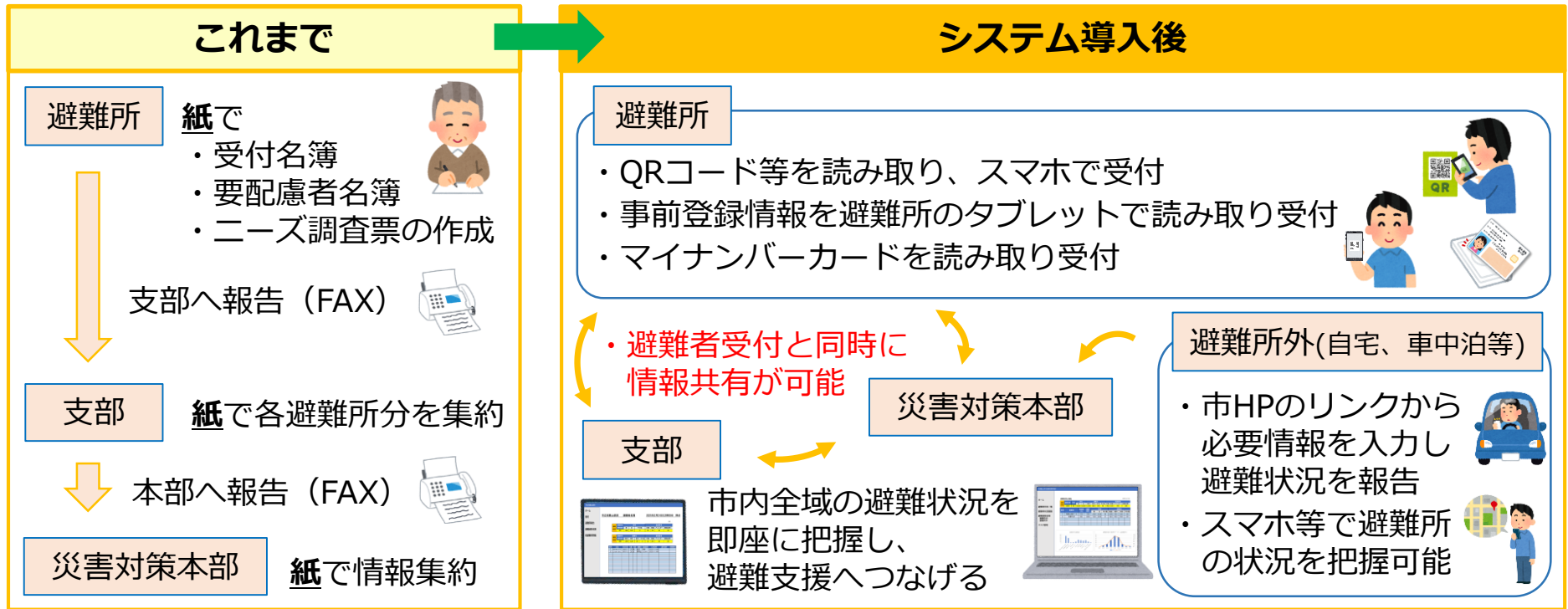


避難者情報をリアルタイムで把握 「避難所受付システム」を導入します

【事業概要】

【事業費】 27,259千円

正確かつ迅速な避難者数の把握や、災害対策本部・支部・避難所間の連絡体制強化のため、「避難所受付システム」を導入し、避難所での受付業務の効率化を図るとともに、避難者数等の情報をリアルタイムで把握できる体制を整備します。



まちなかの活性化を図る脱炭素事業を実施します

【事業概要】

【事業費】 317,012千円

脱炭素先行地域に選定されたことを受け、計画対象エリアの電力を再エネに置き替え、脱炭素化を図るとともに、断熱改修等を通じた空き家・空き店舗等の利活用の促進や、それに伴うまちなかの活性化を図るなど、本市の課題解決に向けた先行的な脱炭素に関する取組を実施します。

☀️ 再生エネルギーの創出

再エネ創出支援



太陽光発電設備イメージ

地場産業施設
(ニット産業)

公共施設群



💡 太陽光発電設備等の導入支援

- ・ 地場産業施設 25,000千円
- ・ 公共施設群 234,401千円

🏠 断熱改修等の省エネ化支援による 空き家・空き店舗等の利活用

38,103千円

省エネ支援+再エネ利用



北ぶらくり丁商店街



市堀川かわまちづくりエリア

🌱 再エネ利用の協力

再エネ利用



和歌山市駅周辺

雑賀崎・田野地区の地域再生 漁港施設・空き家活用の実証実験を実施します

【事業概要】

【漁港施設活用事業】 6,000千円
【地域資源活用推進事業】 6,032千円

雑賀崎・田野地区の地域再生を進めるに当たり、雑賀崎漁港で行われている鮮魚の**直接販売を核とした賑わい創出**を図るため、キッチンカーや仮設店舗での飲食事業の効果、影響を調査する実証実験を実施するとともに、地域の深刻な課題となっている遊休不動産（空き家）について、熱意あるチャレンジャーによる試行的な活用を行うなど、**地域の新たな空き家活用モデルを創出し**、事業者には選ばれるまちづくりを進めます。

- ※漁港施設活用事業（雑賀崎地区）
漁港における飲食事業活用モデルを実施
- ※地域資源活用推進事業（田野地区）
集落における空き家活用モデルを実施



船上販売の様子



実証実験のイメージ